

2025年2月7日

第 63 回関西財界セミナー 主催者声明

大阪・関西万博の開幕を間近に控えたいま、将来を担う世代に明るい未来を示し、万博をスプリングボードとした成長発展の道筋を描くことが求められている。

世界に目を向けると、長引く紛争や主要国での政権交代などにより国際社会は複雑化、多極化し、気候変動をはじめとする地球規模の課題にも直面している。また、阪神・淡路大震災から30年にあたる本年、大規模な自然災害への備えについても官・民が一体となって改めて検証し、取り組みの強化を図る必要がある。

私たち経営者は、このような課題に立ち向かいつつ、本年を「未来社会のデザイン元年」としてここ関西から羽ばたく年とするために、以下のことを実践する。

- 「いのち輝く未来社会」の実現に向け、大阪・関西万博で示す技術やアイデアをいち早く社会実装するとともに、関西広域の観光振興戦略を具現化するなど、産・官・学が力を結集した持続的な仕組みを構築する。
- サーキュラーエコノミーへの移行は、気候変動対策や生物多様性の保全に貢献し、資源自律経済や質の高い生活を実現する。官民が連携してルールメイクを進めるとともに、消費者の行動変容を促し、日本発・日本型「循環経済」を世界に発信する。
- 生産年齢人口が減少するなか、期待と現実のミスマッチによる離職や生産性の低下は、経済社会にとって大きな損失である。勤労観が変化していることを認識したうえで、未来を担う若者が社会で活躍できるよう、大学・学生・企業で人材育成の仕組みをつくり上げる。
- 近年、自然災害が激甚化、頻発化している。これまでの災害から得た経験や教訓を活かさなければならない。人々のいのちを守り、迅速に日常の生活を取り戻すために、企業と自治体は平時から相互に連携しながら、自助・共助・公助の各側面において自然災害に向き合い、備える。
- 主要国における政治状況の変化が、グローバルな経営環境について再考を迫っており、また、世界各地の紛争を終結する道筋も困難を極めている。企業は経済ナショナリズムの台頭に備え、国際情勢の変化を敏感に捉えると同時にサプライチェーンを見直し、経営のレジリエンスを高める。
- これからの都市は、大量生産・大量消費・大量廃棄という従前の経済システムに支えられたものから持続可能性を重視する価値基準によるものへと変化していく。社会価値が経済価値を高める視点から、都市のビジネスエコシステムを構築する。

以上